

「関西経済の活性化に向けて」

経済産業省 近畿経済産業局

局長 信谷 和重

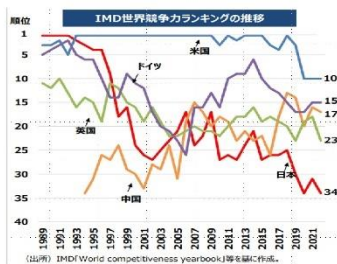
近畿経済産業局長の信谷です。本日は「関西経済の活性化に向けて」というタイトルでお話させていただきます。

「失われた30年」とは、 「国内は我慢と努力の30年」

最初に、少し日本経済の直近30年間を振り返りたいと思います。「失われた30年」と言われてはいますが、これは私なりに「国内は我慢と努力の30年」と理解しています。

IMD世界競争ランキングの低迷（統計項目と経営者アンケート項目の乖離）

- IMD（スイスのビジネススクール）が公表している世界競争ランキングによると、日本は1990年代初頭までは世界1位であったが、1990年代以降順位が下がりが続き、**2022年時点では世界63か国中34位**。
- ただし、統計項目のみで見ると13位だが、企業経営者の回答に基づくアンケート項目のみで見ると順位が**43位**。統計項目とアンケート項目の乖離は、調査対象国の中で**日本が最大**。



これはスイスのビジネススクールが作った世界競争力ランキングで直近日本は34位となっています。1990年頃は世界1位であったわけで、この30年に何が起きたかについては少し割り引いて考える必要があると思います。1位であった頃はまさにバブル経済の真っ只中で、ちょうど私が役所へ入所した頃ですが、「24時間働けますか？」と言われて入ったことを覚えており、「皇居を売るとカナダが買える」と言われた時代であり、実力が過大評価されていた時代でした。

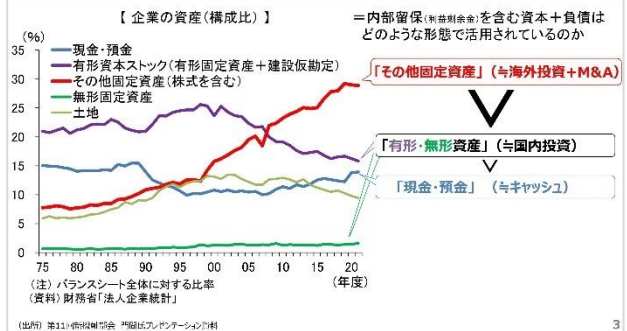
もうひとつ海外に目を向けると、この1989年は中国で天安

門事件が起きた年であり、東西ドイツの壁が壊れた時でもあります。そのように世界が混沌としていた時期でしたので、日本に並ぶ経済大国は世界中のどこにもなかったわけです。従って、この1位を取り出して「過去1位だった」と言われると、少し違うのではないかと思います。

それにしても34位です。上位の中国17位、アメリカ10位、ドイツ15位、イギリス23位などは何となく想像できますが、それ以外の国名を眺めるとここまで下がったかと思ってしまう。あまり気にする必要がないかもしれませんが、順位が落ちたところが議論の出発点になります。

日本企業の資産構成比：海外投資が加速

- 日本企業の資産構成比において、「**其他固定資産**」が大きく増加。
- 日本企業は、キャッシュを貯めているだけでなく、**海外で投資**していた。



その間我々は何をしてきたのかというのが次のスライドです。海外投資をかなり進めていたという資料になります。日本企業全体のバランスシートを分析し、企業の資産がどうなっていたかを経年変化で表したものです。注目は「**其他固定資産**」、即ち海外投資+M&Aです。85年から円高が進みお金持ちになっていき90年バブルになりましたが、これを上回るトレンドで増えていきます。日本企業は世界に投資してきたのがこの30年です。私の解釈では、90年ぐらい迄は海外に行かずにオールジャパンでオールアメリカに勝てた時代でした。繊維を作っても、テレビやVTR、自動車を作ってもオールアメリカには勝てました。ところが90年にベルリンの壁が崩壊し、アメリカに世界中から若い才能が集まる時代がやってきました。アメリカの

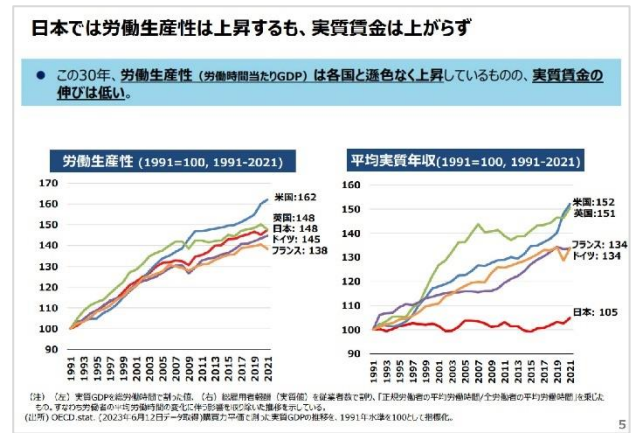
平均年齢は若返りますが、優秀な才能が殺到した。そうなるとオールアメリカが世界選抜に変わってしまい、オールジャパンは世界選抜を相手に勝てなくなった。そこで、我々も世界選抜の仲間へ入ろうと世界へ出て行ったのがこの30年であると思います。

今、サッカー、野球、バスケットボール、バレーボールなどいろいろなスポーツで日本人選手が活躍していますが、経済界でも同じようなことが起きていました。この30年、日本の大企業は何もしなかったのではなく、世界選抜に入って世界で勝つことを目指していたのです。ちなみに、政府もこれを政策で応援しようと、TPP、日EU・EPA、RCEPなどを作って、EPA網を世界へ張り巡らし日本企業が海外投資する活動を支援しました。政府も大企業も、この30年間は、海外でどうやって世界選抜で戦うかということへ集中してきたのだと思います。その結果何が起きたかというのが、ここからの話になります。



これは企業の財務諸表を分析したものです。赤線が経常利益で、数値は右軸になりますが上昇を続けています。2008年度リーマンショックで下げましたが更に増え続け、2020年度コロナで下がったがいま戻りました。日本企業の経常利益は30年間概ね右肩上がり、90年比164%増と非常に儲かっています。世界進出して勝ち残った企業が沢山あるということであり、経常利益が非常に増えたのがこの30年の成績だと思います。一方、横ばいになっているのがオレンジ線の従業員給与・賞与です。これは21%しか増えておらず、日本企業は海外で沢山稼いだ、国内給与は低いままであったことが分かります。ちなみに社長の給料が上がったかという、役員給与・賞与もずっと低いままでした。日本人全員で我慢し、国内で我慢し海外で頑張る。従って国内では我慢し努力した30年であったというのが私の見方です。

もう1つ右肩上がりになっているのが、青線の配当金です。90年に比べて増え続け739%増になっています。これはいわゆる企業のガバナンス改革であり、企業統治を透明にして配当を手厚くした結果だと思います。企業は海外で活躍し、かつマーケットと向き合うことで効率を高めてきたという事が、この30年の帰結だと思います。その反面として、従業員給与が上がってないということが分かるわけです。

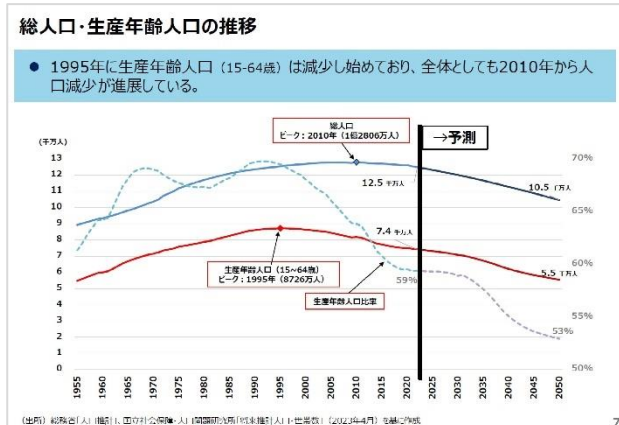


それをより明らかにしたのがこちらのグラフです。左のグラフを見ると、企業の労働生産性は各国と遜色なく上昇しており、従業員は頑張っています。しかし右のグラフでは、平均年収は日本が全然上がってないことが読み取れます。繰り返しますが、企業は世界選抜に選ばれるべく頑張ったが、国内給与は上がっていないという姿です。以上が大きな見取り図であり、そこで何が起きてきたのかを、これからお話します。

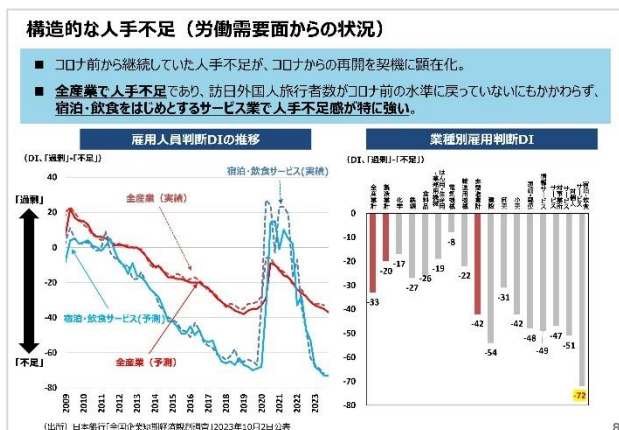
「いま起きていること」

- ① 労働力不足
- ② 少子化
- ③ 輸出競争力の不足

いま起きていることとして、次の3つが日本の問題点だと思います。1つは労働力不足です。これは必ずしも企業のせいだけではありませんが、起きていることは事実です。2つ目が少子化問題です。3つ目が輸出競争力不足です。



まず1つ目の労働力不足です。これは如何ともし難いことではありますが、青線のグラフが総人口で左軸が人数です。この総人口は2010年にピークを打っており、1.3億人からだんだん減り始めています。これが1億人まで減るのが2050年です。赤線が生産年齢人口で15歳から64歳の人口を取ったものですが、これは既に95年にピークを打っており、ずっと減ってきて足元では7400万人ぐらいになっています。2040年ぐらいに更にガクンと減ることが見込まれています。これが労働力不足の1番大きな背景です。これを反転させるのは容易ではなく、これは当面続くということが大前提になってきます。



これをミクロに見たものが、人手不足感です。ここでは雇用人員判断DIで説明します。経営者の方へ「雇用が余っていますか？不足していますか？」と尋ね、数字がプラスであれば余っている、マイナスであれば足りないというグラフです。2009年はリーマンショックの頃で人手が余っていましたが、それ以降人手が足りない方へ進んでいます。全産業が赤線で、宿泊・飲食サービス業が青線です。コロナ(2020年～)の間は宿泊・飲食サービス業は余った方向へ動きましたが、全産業では足りない所に留まっていたわけです。コロナ明けで需要が急速に戻り、宿泊・飲食サービス業が非常に不足しており、全産業

でも足りない状況は続いています。右側の業種別判断DIで見ても、宿泊・飲食サービス業の不足感が-72と突出しており、非製造業全体で見ても-42と人手不足感が非常に強いのが足元の状況です。

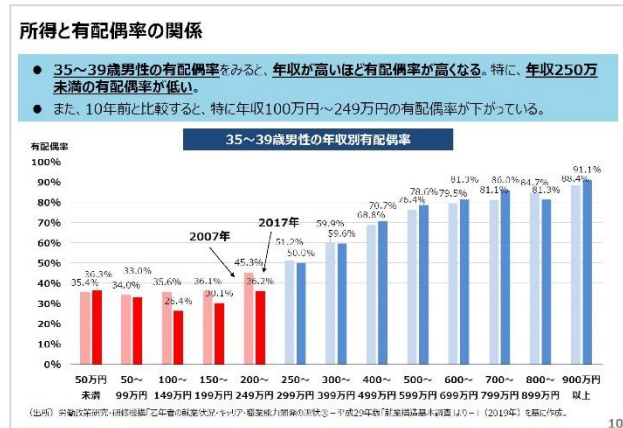


これを別角度から見たもので、左のグラフは総労働時間の推移です。880億時間とありますが、これは日本人が働いた労働時間を全て足したものです。2008年のリーマンショックの頃に一旦落ちるわけですが、ここから一段と伸びています。これは、女性と高齢者の労働参加が進んだためです。日本人は沢山働くことで頑張ってきたわけですが、コロナの時期に少し減っています。問題はコロナ前の辺りにあり、労働時間総合計の絶対値が横這いを示しています。これ以上誰も働けない天井がこの辺ではないかとも見ることができます。若干ブレイクダウンしたのが右のグラフで、男性・女性・高齢者がどのぐらいの割合で働いているかを表しています。1990年からほぼ10年毎に、赤が日本、順にアメリカ、イギリス、フランス、ドイツを示しています。男性の日本人は変化があまりなく9割近くの方が働いています。ドイツはゆとり大国と昔言われましたが、日本よりずっと低いままです。男性の日本人は多分これ以上働く余地はなかるうというのがこのグラフです。

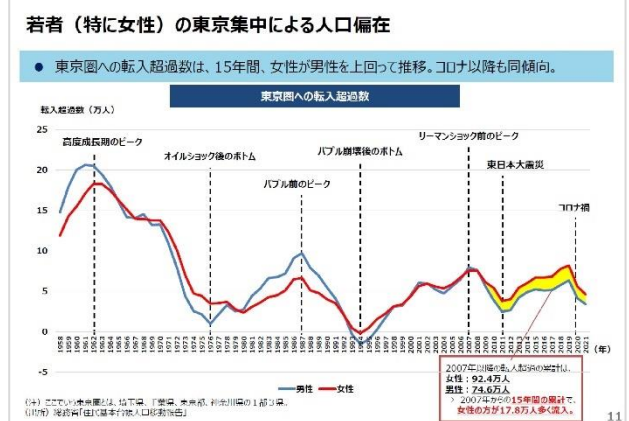
次に女性ですが、日本人女性の働く比率は90年頃55%ぐらいでした。それが次第に伸びていき現在では世界各国と比べても最高水準です。アメリカよりも日本の女性労働参加率は高くなっており、女性の労働参加はこれ以上飛躍的に高めるのは難しいという見方ができると思います。

高齢者においては、90年の頃から日本の高齢者はよく働いておられました。20数パーセントも働いており、世界各国と比べても圧倒的に日本は高かったわけです。それから、世界各国と比べて非常に高い水準で止まっています。日本の高齢

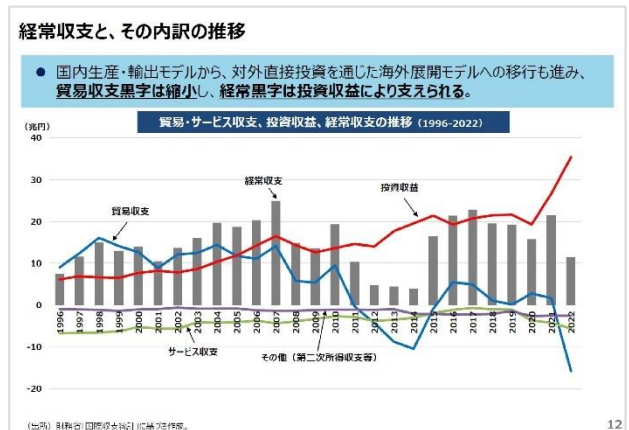
者だけが伸びていく筈がなく、おそらく高齢者も働ける方は働いておられると見ることができると思います。先ほどのグラフと合わせ考えると、日本の働き手はほぼ出揃っているのではないかというのが1番目の話です。給料は安くて頑張ったわけですが、いまこの瞬間で見れば働ける人はほぼ働いているのが現状かと思えます。



2つ目が少子化の問題です。若干ショッキングなグラフですが、35歳から39歳男性の年収別有配偶率を示した棒グラフです。年収50万円未満から右へ順に上がっていき年収900万円以上まであります。色の薄い方が2007年、濃い方が2017年を表しており、年収900万以上の男性のこのぐらいの年齢の方は9割配偶者がおられます。これが年収に応じて下がっていきます。250万円未満から色を変えていますが、年収250万円を切ると有配偶率が30%～40%台になってしまいます。しかも2007年と2017年を比べてみると、全て下がっています。17年前と7年前を比べた有配偶率は、所得の低い階層は更に下がっている、つまり結婚率が低いということです。年収が高い方は、概ね有配偶率が上がっています。これを見ると、やはり年収250万未満の層をしっかりと支えなければ、いくら少子高齢化問題が大事だと言っても、問題は解決しないということになります。最初に企業が給料を上げなかった話をしましたが、ここにも歪みが出てきており、この階層の人たちへいかに高い給料を払っていくかが大きな問題だと思います。



それからもう1つ、関西と東京の関係を考えてみたいと思います。若者の、特に女性の東京集中が顕著です。このグラフは東京圏への転入超過数を表したのですが、マイナスが東京圏からの転出、プラスが東京圏への転入になります。東京圏とは埼玉、千葉、東京、神奈川ですが、高度成長期のピークには大勢の人が東京に集まりました。青線が男性で、オイルショックで景気が悪くなったところで落ち込みますが、また景気が良くなると、男性は沢山東京に行くわけです。バブル期の1987年頃がピークでバブル崩壊後はボトムになります。ところが最近では、赤線の女性が男性の数字を上回っています。女性が東京圏へより沢山入る、その傾向は今も続いています。これは我々近畿圏にとって非常に残念なことであり、給料が安いと結婚率が低く、併せて女性が多く東京圏に取られてしまっているということです。地方の環境が良く子育てしやすいところで、更に少子化問題が深刻化する兆しが出ているかと思えます。以上が少子化問題です。人口が減り、かつ少子化問題でも非常に厳しい数字が出ております。



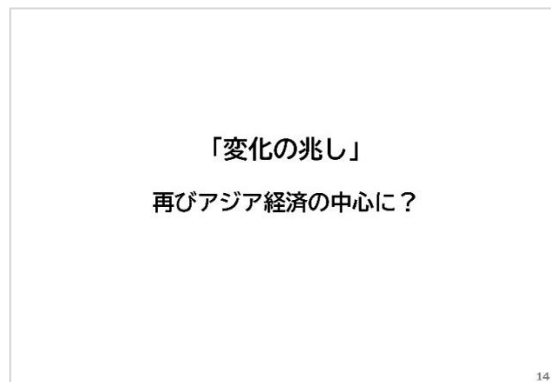
次は少し話を変えて、輸出総力の不足について触れておきたいです。企業が海外へ出て国内投資をあまりしなかったもう1つの理由がこれです。青線が貿易収支で、昔アメリカ

と貿易戦争を行っていたのが 1998 年辺りで、橋本龍太郎経済産業大臣とミッキー・カンター通商代表が交渉していました。日本の貿易収支は非常に高かったわけですが、それが次第に減っていきます。2010 年辺りで中国が日本の GDP を追い抜くわけですが、その辺りから一段と下げています。これは円安の影響が大きいと思いますが、日本は貿易収支で稼げなくなってきています。その代わりに赤線の投資収益が、先ほどお話ししましたように海外投資のリターンが実を結び始めて、ここで儲けているわけです。なんとか全体で見れば黒字となっており、まだ日本は海外からエネルギーや食料を買ってくる余裕があるわけですが、果たしてこのまま行けるのだろうかということが疑問になってきます。ちなみにインバウンドですが、海外の方が日本へ来てホテルで泊まりご飯を食べてお金を使うことは、サービス収支の黒字になります。緑線がサービス収支であり、ずっと赤字基調で徐々に上昇していますが、2018 年までくるとかなりいい線まできて約 3000 万人の方が来日してお金を使われたのですが、ここからまた下がってしまっています。実はこの中には我々が海外の IT サービスを使った支払分として出ていく方も入っています。インバウンドで大勢観光客が日本に来るのはいいのですが、我々が Google や Apple のサービスを使ったりするためお金がどんどん出ていき、サービス収支も赤字基調へ向かっています。果たしてこれで、日本は将来エネルギーや食料を買えるのだろうかということが次の大きな問題です。海外へ沢山企業は投資したわけですが、国内へは投資していません。したがって、国内で稼ぐ力が落ちているというのが 3 つ目の問題です。

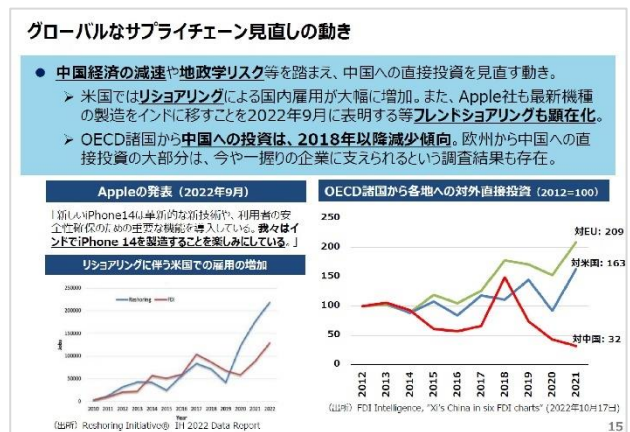


もう 1 つ、左のグラフは交易の利得と損失を取ったもので、儲かっているグラフは上がり、儲かっているなければ下がります。右のグラフは主要国の輸出入価格水準の変化で、例えば

ドイツは 1991 年の東西ドイツ再統一の頃と比べて輸出物価を上げています。輸出する物の値段を上げ、例えばベンツが高く売れるようになっているのがこれです。輸入物価も上がっています。ガスを買っていますので上がっています。ただドイツは輸出物価も上がっているのです。フランスも輸出の値段を上げています。例えばルイヴィトンの鞆が高くなっているということかと思えます。イギリスも、アメリカも物の値段を上げています。日本だけが輸出する物の値段を下げており、悪く言うと、「安かろう」の物を売って世界で生き残ってきたということであり、日本国内に高付加価値を生み出す工場が減ってきているのではないかと心配になるわけです。これが反転しない限り、なかなか豊かな日本が戻ってこないのではないかとというのが 3 つ目の問題です。以上をまとめますと、企業は海外でお金を使い、日本に給料払わなかった。その結果、少子化問題が深刻化し、日本の競争力が落ちてきているというのが、ここまでの話です。



随分暗い話を続けましたので、ここから明るい話に切り替えます。「変化の兆し」再びアジア経済の中心にということです。



中国経済の減速や地政学リスクを踏まえ、中国への直接投資を見直す動きが目立ってきました。OECD のメンバーへ「どこへ投資しますか」と尋ねた調査があり、赤線が「中国に投資

します」と答えたものです。2018年は非常に高かったのですが、ずっと下がってきています。一方でアメリカ、EUへの投資が伸びてきています。中国をどう位置付けるかですが、これは30年に1度の大きな地政学的な構造変化ではないかと私は思っています。中国がWTOに加盟したのが2001年11月ですが、東西の壁が崩壊して世界のお金が中国へ流れるようになったのがこの30年です。そのお金の流れが変わってきているのではないかと考えています。私、前職はジェトロに在籍して対日投資を見てきました。2022年の対日投資の数字は非常に伸びており、約6兆円増加し146兆円まで達しています。以前を振り返ってみても2度目となる大きな伸びであり、東京で対日投資を支援している弁護士事務所へ聞いてみると、日本へのお金の入り方が凄いいことになっていると言っています。安いという事由ではなく、日本はやはり地政学的に見ると安定している。政治が安定しており、法治国家であり、勤勉な国民性で、技術力も高いから、日本に投資をするのだという話をされました。30年に1度の変化、アジアの経済の中心が中国から日本へ移り始めているというのが私の見方です。これが大きな追い風になってくると思います。今まで何をやっても中国に行かなければなりませんでした。もしかするとこれからは何をやっても日本に物がやってくる時代になるように思います。

	2023年 (推定値)			2024年 (予測値)		
	2023年6月発表	2024年1月発表	2023年6月発表	2024年1月発表	2023年6月発表	
	発表	発表	発表	発表	発表	
世界	2.1%	2.6%	+0.5	2.4%	2.4%	0.0
先進国	0.7%	1.5%	+0.8	1.2%	1.2%	0.0
日本	0.8%	1.8%	+1.0	0.7%	0.9%	+0.2
米国	1.1%	2.5%	+1.4	0.8%	1.6%	+0.8
ユーロ圏	0.4%	0.4%	0.0	1.3%	0.7%	-0.6
新興国・途上国	4.0%	4.0%	0.0	3.9%	3.9%	0.0
中国	5.6%	5.2%	-0.4	4.6%	4.5%	-0.1
インド	6.3%	6.3%	0.0	6.4%	6.4%	0.0
ロシア	-0.2%	2.6%	+2.8	1.2%	1.3%	+0.1

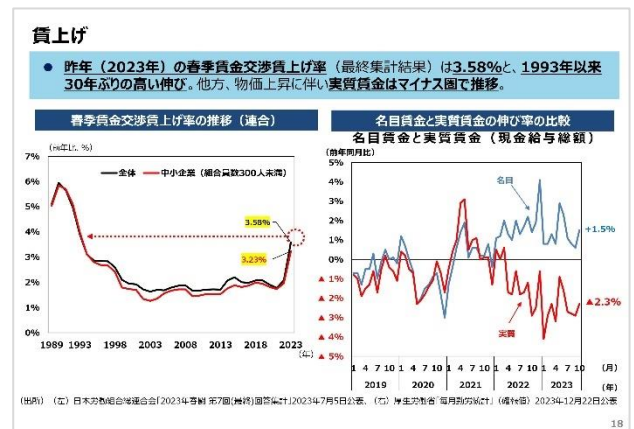
(出所) | 世界経済見通し (GEP) 2023年6月版 | 世界経済見通し (GEP) 2024年1月版 | (世界銀行) 発表済

これは世界及び主要国の経済成長率で、世界銀行が今年1月に発表したものです。世界銀行は今年の経済見通しを、昨年6月時点では日本は0.7と予想しましたが今年1月0.9へ上方修正しました。アメリカは昨年6月0.8%と予想していましたが1.6に上方修正しました。日本とアメリカは半年前に比べて明るくなっていると世界銀行は見ていると読むことができます。逆にユーロ圏と中国は下げました、世界銀行の見通しではヨーロッパと中国は昨年に比べてやや暗くなって

いるという風を読むことができると思います。



今年の日本は見通しとして明るい年になるだろうというのが私の感想です。これを裏付けるのが、国内投資です。グラフは民間企業の設備投資を表していますが、過去30年間は低迷を続けていました。しかし昨年2023年は100兆円を超えたとされています。さらに経団連は115兆円まで伸ばしていく目標を立てており、バブル期以来の設備投資ブームが日本に来ているわけです。先ほど話したように、世界経済の追い風が吹いて日本国内でお金を使うムードが出てきています。



賃上げについても、昨年30年ぶりの高い伸びを示しました。但し、名目賃金は上がりましたが、実質賃金ではまだマイナスの状態です。今年も更に一斉に賃上げを続けないと、この追い風をモノにすることができないと思います。

スタートアップの資金調達額は増加傾向

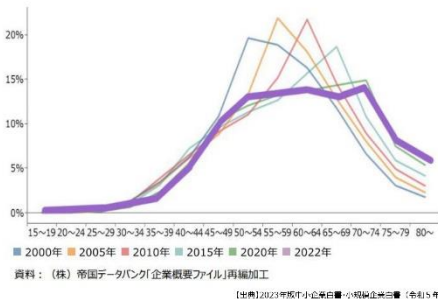
- 国内スタートアップの資金調達額は、堅調に増加している。



まだ好材料があります。スタートアップの調達額が 10 年間で 10 倍の増加となっています。ちなみにコロナの 2019~2021 時期においても、日本は大きく減らず増やしています。政府は更に 5 年で 10 倍増、10 兆円まで行こうと話しています。いま、スポーツ分野や文化・芸術の分野において日本人が大活躍しています。このスタートアップの分野で、日本人が活躍しないのはおかしな話であり、私は今あるスタートアップの中にもかなり有望なものが入っていると思いますので、投資が進めば世界的なプレイヤーが出る日も遠くないと思っています。

中小企業経営者年齢の分布

2000年以降と比較して足下では、経営者の高齢化が進む一方、直近2年間では高齢の経営者の割合が低下。事業承継が一定程度進んでいる可能性。



中小企業白書から中小企業経営者年齢の分布データを紹介いたします。2000年から5年ごとに折れ線で示されており、平均年齢はだんだん上がっていったわけです。それが直近 2022 年(紫色)を見ていただくと、グラフの山が下がっています。40 歳後半から 70 歳前半ぐらいまで経営者が散らばったことが分かり、世代交代が進んだということかと思えます。私も東大阪や八尾、京田辺などを訪問させていただくと、中小企業が元気になってきたという印象を強く持ちます。皆さん新規事業で海外進出を目指していたり、あるいは新しい分野へ進出しようとするなど、新しいことへチャレンジされており、良い兆しかなと思います。日本経済は、先ほどの国際的な追い風をうけて、

いろいろな点で新しくなっているということが言えると思います。

デジタル完全脱却のための総合経済対策 (令和 5 年 1 月 2 日 閣議決定)

1 物価高から国民生活を守る

- 1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
- 2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

2 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- 1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
- 2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進
- 3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- 1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
- 2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

- 1 デジタルによる地方の活性化
- 2 デジタル行政改革
- 3 公的セクター等の改革
- 4 DXの推進に関連するその他の取組
- 5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
- 6 包摂社会の実現

5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- 1 自然災害からの復旧・復興の加速
- 2 防災・減災、国土強靱化の推進
- 3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

その流れを後押しするため、政府もここ 1 年さまざまな手を打ってきました。こちらが 11 月に閣議決定された総合経済対策ですが、物価高対策は当然あるわけですが、地方・中堅・中小企業を含めた賃上げ、成長力強化・高度化に資する国内投資の促進、あるいは人口減少を乗り越えるための予算などを沢山盛り込んでいます。私ども経済産業局では、生産性向上につながる国内投資を拡大するための予算執行を任されています。皆さんに施策を使っていただくため、260 人の職員がみんな勉強して皆さんのところへお伺いするようにしています。あるいは DX ということで、中小企業の IT 化を支援する政策もあります。こういうものを使って、皆さんと一緒に追い風をモノにしていきたいと思っています。

国内投資促進パッケージについて

(令和 5 年 12 月 21 日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」にて公表)

- 国内投資促進パッケージは、大きく **3 つの柱** で構成。
- 第一に、**分野別の戦略投資** を促進。
 - GX、DX、経済安保、フロンティア
 - 産業インフラ、物流
 - 観光、文化、コンテンツ、ヘルスケア
- 第二に、**横断的な取組** を推進。
 - 人への投資
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップ
 - 研究開発・イノベーション
- 第三に、**グローバル市場を見据えた取組** を推進。
 - 資産運用立国の実現
 - 対内直接投資の促進
 - 輸出の促進
- **合計 11 府省庁・200 強の国内投資推進策**
 (うち税制 16 施策、規制・制度 18 施策) を掲載。

もう一つ、年末にまとめた国内投資促進パッケージというものがあります。合計 11 府省庁による 200 強の国内投資推進策であり、いろいろなものが組み込まれています。東京だけでなく地方へも投資してくれと悲鳴に似たものが聞こえてくるわけですが、是非皆さんにこれを使って投資いただき、従業員の賃上げにつなげていただければと思っています。

価格交渉促進月間について

- サプライチェーン全体で適切に利益を共有し、雇用の約7割を支える中小企業の賃上げを実現するため、下請中小企業が負担するコストの適切な価格転嫁が必要不可欠。
- 労務費や原材料費等の上昇の、適切な価格転嫁を促すため、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」として設定。2021年9月、2022年3月、同年9月、2023年3月、同年9月と、計5回実施。
- 価格交渉促進月間(9月)の開始にあたり、西村経産大臣より直轄転嫁・価格交渉を動画で呼びかけ、また、約1700の業界団体へ経産大臣名の周知文書を送付。

<岸田総理による呼びかけ動画> ※22年9月



https://www.kantei.go.jp/2f/01_kohrei/discourse/20220920message.html

【直轄窓口】
下野がけのみ
0120-418-818

<9月の価格交渉促進月間ポスター>



23

岸田総理にも出ていただき、価格交渉促進月間を設定し、社会一丸となって賃上げを促進していこうと呼びかけています。

関西経済の動向

24

以上が国全体の話で、最後に関西経済の動向についてお話しさせていただきます。

News Release



近畿経済の動向 ～ 緩やかに持ち直している ～

- 項目別の動向（2023年11月指標を中心として）
- 生産 → 一進一退
 - 個人消費 → 緩やかに改善している
 - 設備投資 → 増加している
 - 住宅投資 → 弱まっている
 - 公共投資 → 設備投資は前年同月を上回った
 - 雇用 → 輸出は前年同月を下回った
 - 貿易 → 緩やかに持ち直している
 - 物価 → 物価は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。生産は、一進一退、個人消費は、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱まっている。貿易は、輸出は前年同月を下回った。雇用は、輸出は前年同月を下回った。物価は、緩やかに持ち直している。先行きについては、令和0年年初後半は物価の影響、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向に注視していくことが必要である。

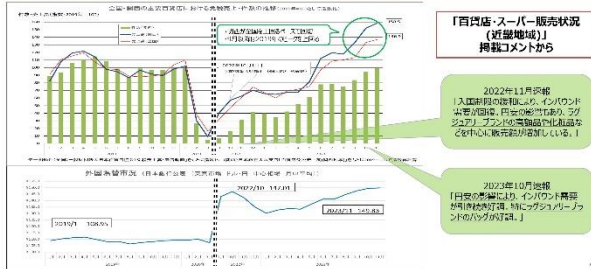
令和6年1月18日
近畿経済産業局

25

1月18日に出した近畿経済の動向分析ですが、データは11月の少し古いものです。従ってダイハツの件や地震は入っておりません。しかしながら、緩やかに持ち直しているというのが私の見方です。生産は一進一退、個人消費は緩やかに改善、設備投資は増加と判断しました。もちろん警戒すべきこともあり、地震の影響、物価上昇の影響、人手不足、賃上げ、為替、中国などが懸念材料になります。

近畿の百貨店販売動向（コロナ禍前との比較・インバウンド）

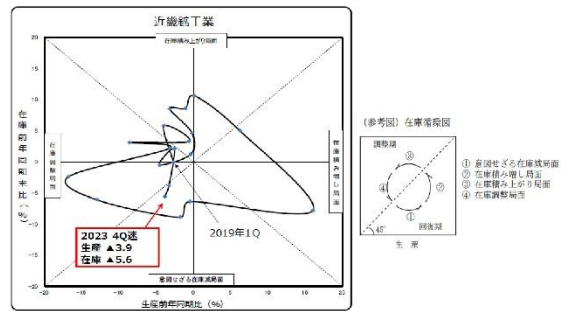
- 2022年10月の水際対策緩和による訪日外国人数の増加とともに、関西の主要百貨店免税売上は全国の主要百貨店を上回るペースで回復を続けている。
- 免税売上の件数ではコロナ禍前のピークに及ばないものの、売上金額は2023年9月以降は2019年のピークを超えており、購入単価の上昇がうかがえる。百貨店からは円安の影響で単価の高い高級ブランド品や宝飾品などにインバウンドの人気が集まっているとの声が聞かれる。



26

2つほどデータをご紹介します。1つ目が近畿の百貨店、今もの凄い勢いで売れています。青線が関西の百貨店、赤線が全国の百貨店の販売動向を示しており、関西は全国の数字を大きく上回るペースで伸びており、9月以降はコロナ前の2019年ピークを上回っています。心齋橋に行くときキャリーバックを引いた外国人が大勢いらして、沢山のものを買っていた聞いております。去年はプロ野球効果もあったと思いますが、それを抜きにしても百貨店は非常に売れています。インバウンド需要が回復し、ラグジュアリーブランドを買ってもらえているという声が聞こえております。関西経済の一つの特徴は、インバウンドを中心に先に景気が上向いていくことかと思えます。

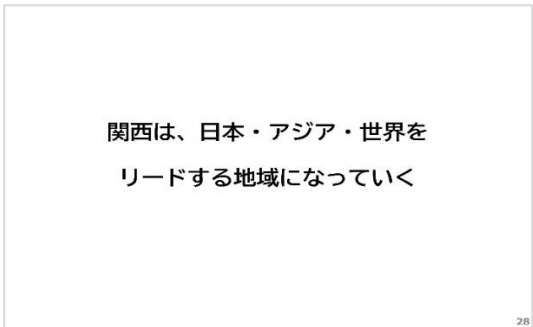
近畿鋳工業の在庫の動向



27

もう一つが、在庫循環図です。生産量と在庫量の前年比増減率をプロットしたもので、横軸が生産で真ん中を0%として生産が増えると右側、生産が減ると左側になります。縦軸は在庫で、在庫が増えると上へ、在庫減ると下へいきます。斜めに45度線があり、時計の反対回りで左下から右上へと動く(参考図の①から②部分へ)と景気が良くなるころ、右上から左下へと動くのは(参考図の③から④部分)景気が悪くなる時期と読みます。参考図①の部分に来ると在庫がだんだん減り始めて、生産が増え始める。景気が良くなって参考図②の部分まで行

くと在庫が結構溜まってきたと思いきや生産を抑制して景気が悪くなるとういう感じです。直近 2023 年の第4クオーターは赤の矢印で示した部分にあり、景気が良くなる局面に顔を出し始めた所で、関西はひょっとすると生産拡大局面へ来ているのではないかと見えています。勿論能登半島地震や様々な要素があり、これが普通に回り始めるか確かめる必要がありますが、私は関西経済は少し緩やかに持ち直していると思っております。



ここからは皆さん本当かな？と思われるかもしれませんが、関西はこれから日本・アジア・世界をリードする地域になっていくと思います。

工事の進捗状況を撮った写真がご紹介します。先日齋藤大臣と一緒に見てきました。大屋根はもう半分以上出来上がっています。前売り券が約 17 万枚(2024 年 1 月 10 日時点)売れており、シグネチャーパビリオン 8、国内企業パビリオン 13、大阪府市、関西連合、日本館などのパビリオンも出展予定です。海外からの参加は 160 か国・地域、9 国際機関で、このうちタイプ B と C に入るものが約 100 カ国あります。これは日本が建設した建物に入っていくだけでも約 100 カ国あります。これは日本が建設した建物に入っていくだけでも約 100 カ国あります。これは日本が建設した建物に入っていくだけでも約 100 カ国あります。これは日本が建設した建物に入っていくだけでも約 100 カ国あります。

2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）

- 会場 夢洲（ゆめしま）（大阪市臨海部）
- 期間 2025年4月13日（日）～10月13日（月）
- 来場者数 約2,820万人（想定）
- 公式参加 160の国・地域と9の国際機関
- テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
- 目標 SDGsの達成 Society5.0の実現
- コンセプト People's Living Lab（未来社会の実験場）

一万博の目的の変遷
21世紀の万博は、地球的課題と人類社会の持続的な発展をテーマに開催

国威発場の場（=自慢大会）
1851年ロンドン博（英国）
1904年セントルイス博（米国）
1970年大阪万博（日本）

人類の課題解決の場
2005年 京都・地球博（中国）
2010年 上海博（中国）

未来社会の実験場 "People's Living Lab"
2025 大阪・関西万博
共に新しい万博のあり方を考えようではありませんか！

その一つ目が、やはり万博です。開幕の 2025 年 4 月まであとわずかですが、160 カ国が出展します。心配な報道もご紹介しますが、準備状況を少しお伝えします。

大阪・関西万博会場内外への企業の参加機会について ※※現在 (2024.1.22時点) 募集中

会場「内」の参加

来場者に自社の製品を提供（販売）したい

- ★営業参加
 - 常設ブース（飲食・物販）
 - （1次募集：12/7～1/23、2次募集：2024年2月14日～2月28日）
 - ・オフィシャルストア
 - （募集要項：12/7～1/31）
- ものづくり中小企業や産地の魅力をPRしたい
 - 関西発「ワザ」とコンテンツの未来体感 フェスティバル
 - （募集要項はこちらをご覧ください）
 - （募集要項：12/7～1/31）
- スタートアップ企業の技術をPRしたい
 - Global Startup EXPO 2025（略称「GSE2025」）
 - （出展募集要項についてはこちら）
 - （募集要項：12/7～1/31）

「テーマウィーク」の協賛参加

- ★全体協賛（募集要項はこちら）
- ★プログラム協賛（協賛募集要項はこちら）

会場「外」の参加

万博来場者を地域へ誘客する

- 外国人観光客を地域の産業観光施設へ誘客する
- 「関西の魅力を最大限に活かす産業観光施設」をPRするに際し、東京・アジアの旅行会社に対して情報提供を行う等しい。募集要項はこちらをご覧ください。
- （募集要項：12/7～1/31）

★産業観光体験サイトに登録する

「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」

ものづくりの現場や工芸品産地に誘客し、魅力をPRする

- 地域一体型オープンファクトリーを推進します。
- （※）オープンファクトリーは、観光客が工場内に入り、生産工程を見学し、製品を購入できる施設です。
- （募集要項：12/7～1/31）

万博と連動した取組を万博と紐付けてPRしたい

- ★TEAM EXPO 2025（協賛募集要項はこちら）

SDGsプラットフォームに参加して万博の目標であるSDGsの達成を目指す

- 関西SDGsプラットフォームに参加して万博の目標であるSDGsの達成を目指す

万博は是非皆さんにご参加いただければと思います。会場内での参加や、会場外の参加もできます。例えば飲食や物販の募集は 1 回締め切りでしたが、2 次募集があります。あるいはオフィシャルストアに何か出したいという方も、明日まで募集しています。あるいは、『関西発「ワザ」と『コンテンツ』の未来体感フェスティバル』というのを私どもで企画しており、これから募集を考えます。スタートアップの方に出させていただくこともできます。テーマウィークというものもあり、現在随時募集中です。会場外については、外国人観光客を地元へお招きするサポートを近経局でおこなっており、随時ご相談ください。あるいは万博のオフィシャルサイトに各地の旅行ツアーを掲載するイベントも行っており、これは本番の 9 月 30 日まで募集します。オープンファクトリーということで、町工場を開いて来ていただくと

入場チケットの販売状況について

前売券	20,428枚
前席券	23,513枚
超早期一日券	126,882枚
特別一日券	2,819枚
通勤バス	3,051枚
夏バス	1,043枚
合計	177,736枚

工場の進捗状況

パビリオン

シグネチャーパビリオン(8)

国内企業パビリオン(13)

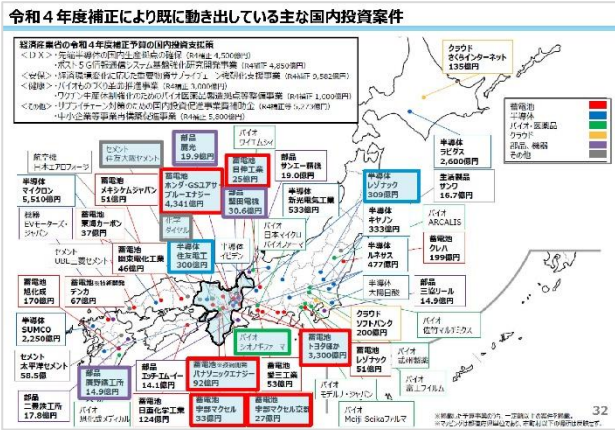
外国人・国際機関パビリオン (6)の国・地域、9国際機関

大阪府市パビリオン

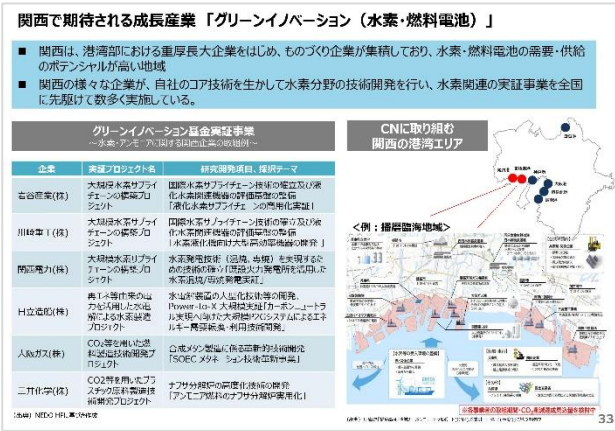
関西連合パビリオン

日本館

ということも応援しようと思っています。是非万博へご参加いただき、ビジネスの機会にさせていただければと思っています。



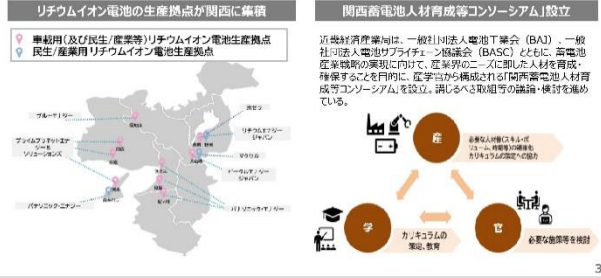
その他でも関西は非常に元気に。経済産業省令和4年度補正予算で、既に動き出している投資案件をプロットしたものがこの図になります。51件掲載されていますが、太枠の14件が関西の案件で、3割弱の投資が関西で起きています。関西のGDPは全国の約1/6であり、件数としてはかなり多いと思います。赤色が電池関係、青色が半導体、バイオも含まれており、関西の特色を活かした大規模な投資案件が動き出しています。



「グリーンイノベーション」の分野では、岩谷産業さん、川崎重工さん、関西電力さん、日立造船さん等が水素関連事業を行っています。大阪ガスさんはメタネーションという技術を使い事業開発されています。関西には様々な技術があり、これを生かす投資が今始まっています。

関西で期待される成長産業「グリーンイノベーション（蓄電池）」

- 関西地域は、繊維や製菓といった伝統的な産業で培われた技術を背景に、多くの蓄電池メーカー、製造装置メーカー、部品サプライヤー等の生産拠点が集積しており、蓄電池製造業の製造品出荷額では全国シェアの約36%を占めている。さらに、大学、LIBTEC、NITE、産総研といった研究開発に向けた環境も整っている。
- 電池メーカーのみならず、関連部品メーカー、装置メーカーが多集積し、次世代蓄電池の開発・生産に取り組みされている。



蓄電池は、全国シェアの約4割が関西です。蓄電池リチウムイオンバッテリーでノーベル賞を受賞された吉野先生も関西の方で、これを活かしていこうと今、当局では「関西蓄電池人材育成 Consortium」を設立しました。関西で蓄電池産業に携る方を育成するために、例えば高等専門学校、大学でカリキュラムを作成して学んでいただくということも行っています。

関西で期待される成長産業「ライフ・イノベーション」

- 関西は、医療分野における重厚長大企業をはじめ、ものづくりの企業が集積しており、医療機器・薬品の需要・供給のポテンシャルが高い地域。
- 多くの企業が、自社のコア技術を生かして医療分野の技術開発を行い、医療関連の実証事業を全国に先駆けに数多く実施している。



「ライフ・イノベーション」の分野においても、関西は医薬品の製造出荷額で国内1/4、医薬部外品の生産額で1/3のシェアがあり、この強みを活かしてバイオ産業を盛り上げていく取り組みを行っています。古くから薬の町道修町には沢山の会社があり、IPS細胞の研究も京都大学です。こういった特色を生かし、バイオライフ産業でも成長を目指しています。

うめきた2期地区開発プロジェクト ～世界に類を見ないイノベーションプラットフォーム～

< うめきた2期全体像 >

北街区 (面積15,720㎡)
 中核施設(西の大通りを至近)、先行開発区域と並列する高層集積(北が西11階)のビルゾーン
 特徴: 1階～5階まで、7階～9階まで、地下: 地下鉄3号線副都心駅南口

駅前公園 (面積45,000㎡)
 【北部分】地下鉄沿線沿道に広がる緑豊かな公園ゾーン
 【南部分】公園を中核に多くの人が集う多目的公園ゾーン

賑わい核【東西線】
 大阪を縦断する主要幹線として地上を一路貫く

南街区 (面積20,420㎡)
 賑わい核・交差点・西の大通り・MICE利用の中心、お街の賑わいゾーン、駅周辺に広がる多目的公園ゾーン

※2022年5月時点のイメージです。今後変更となる可能性があります。(資料: うめきた2期開発事業書)

うめきた2期の目標達成に向けた主要なスケジュール	
2002年7月	都市再開発協賛地造成決定
2012年1月	協賛地造成協賛地造成決定
2013年4月	先行開発区域(9階)の1号ビル完成
2015年3月	うめきた2期開発区域まちづくり方針決定
2016年4月	開発事業者のテーマ「イノベーション」の決定
2017年6月	うめきた2期イノベーションの創出推進協議会発足
2018年7月	うめきた2期開発推進協議会の決定
2022年10月	うめきた2期イノベーションの創出推進協議会発足
2022年9月	うめきた2期イノベーションの創出推進協議会発足

2024年度の先行まちひらきに向け、準備を加速

36

もう1つ、うめきた2期開発がございます。9月に北街区が先行オープンしますが、スタートアップの世界的拠点にしようとしております。大阪駅のすぐ横にできる緑豊かなイノベーション拠点は、アジアでも珍しいと思います。この拠点を使って世界をリードするイノベーションプラットフォームを作っていくというのが目的です。

以上のように、スタートアップの面でも、カーボンニュートラルやバイオの面でも、関西には投資の機会が生まれていて、日本全体の追い風を利用して、これから関西の経済が活性化していくと見ております。

これで私のプレゼンテーションを終わります。ご清聴有難うございました。

(以上)